

森幸枝と京都府立高校における男女共修家庭科
—森幸枝所蔵の書籍等資料の分析—

井上 えり子・杉本 佳子

Mori Yukie and Coeducational Home economics at Kyoto Prefectural High School
: Analysis of Books, etc. in the Collection of Mori Yukie

INOUE Eriko, SUGIMOTO Yoshiko

教職キャリア高度化センター教育実践研究紀要

第5号 (2023年1月)

Journal of Educational Research
Center for Educational Career Enhancement

No.5 (January 2023)

森幸枝と京都府立高校における男女共修家庭科

—森幸枝所蔵の書籍等資料の分析—

井上えり子 杉本佳子

(京都教育大学 京都教育大学非常勤講師)

Mori Yukie and Coeducational Home economics at Kyoto Prefectural High School
: Analysis of Books, etc. in the Collection of Mori Yukie

INOUE Eriko SUGIMOTO Yoshiko

2022年8月29日受理

抄録：本研究は、森幸枝所蔵資料のうち書籍や雑誌などを対象として分析し、森の主張や活動および共修実践の思想的基盤を明らかにすることを目的とした。分析の結果、森は、男女共修を推進していた団体や研究者の書籍、雑誌、冊子などから、ひろく家庭科や女性問題に関する情報を収集し学んでおり、このことは森の共修実践の思想的基盤となっていたと考える。また、森は情報を収集するだけでなく、著作や雑誌『家庭科教育』、『新しい家庭科 We』などを通じて京都府立高校の共修実践の成果を全国に発信していた。森の活動を通じて京都府立高校の共修実践の成果はひろく知られるようになり、全国の共修をすすめる団体や個人から高く評価され共修運動の象徴としての役割を果たすようになった。

キーワード： 男女共修、高校家庭科、森幸枝、家庭一般、京都府の教育

I. はじめに

高校家庭科「家庭一般」の女子のみ4単位必修が改められ、男女共修（共通必修）¹制度となったのは、1989年の高等学校学習指導要領（以下、1989年版と表記、他年度も同様に記載する）改訂からであり、実施されたのは1994年4月である。これに対し、京都府立高校では1973年4月から全国に約20年先駆けて家庭科（「家庭一般」2単位）の男女共修制度が開始された。この制度の実現に尽力し、共修実践を推し進めた中心的な家庭科教員が森幸枝（1927-2015）である。

このたび、森家に残されていた文書、書籍、雑誌、冊子などの寄贈を受けた。この所蔵資料は森の蔵書および文書のごく一部であり、大部分はすでに廃棄されたと思われる。しかし、資料の中には、森が共修実践を行っていた当時の文書や参考とした書籍雑誌などが含まれていた。本研究では、これらの資料を整理、分析することにより、森の主張や活動および共修実践の思想的基盤を明らかにすることを目的とする。本稿では、紙面の制約上、所蔵資料のうち、書籍24点、雑誌28点、冊子49点、論文9点、教科書2点、指導書1点、京都府の共修資料24点および森の著作28点を対象とした。

II. 森幸枝所蔵の書籍等の分析

1. 森幸枝について

(1) 森幸枝の略歴

表1は森の著作『男女で学ぶ新しい家庭科—京都における歩みと実践』（1986年）の記述に基づき、所蔵資料から得られた情報と遺族からの聞き取り調査の情報を補足して作成した森の略年表である。森は1927年8月に鎌倉で生まれ、地元の神奈川立第一高等女学校（現、神奈川県立横浜平沼高校）を卒業した。1948年3月に東京家政専門学校（現、東京家政学院大学）を卒業後、母校の助手として3年間勤め、1951年4月に京都府立亀岡高校に家庭科教諭として着任した。翌1952年4月には京都市内中心部に位置する京都府立鴨沂高校、1959年4月

表1 森幸枝略年表

年	内 容
1927年8月	誕生
1945年3月	神奈川県立第一高等女学校（現、神奈川県立横浜平沼高校）卒業
1948年3月	東京家政専門学校（現、東京家政学院大学）卒業
1948年4月	東京家政専門学校に助手として勤務(1951年3月まで)
1951年4月	京都府立亀岡高校教諭（1952年3月まで）
1952年4月	京都府立鴨沂高校教諭（1959年3月まで）
1959年4月	京都府立山城高校教諭（1965年3月まで）
1965年4月	京都府立乙訓高校教諭（1968年3月まで）
1968年4月	京都府教育委員会指導主事（1974年3月まで）
1974年4月	京都府立山城高校教諭（1977年3月まで）
1977年4月	京都府立田辺高校教諭（1985年3月まで）
1985年4月	京都府立田辺高校非常勤講師（1986年3月まで）
1986年7月	『男女で学ぶ新しい家庭科』（ウイ書房）出版
2015年2月	死去

『男女で学ぶ新しい家庭科 京都における歩みと実践』（ウイ書房）と聞き取り調査により作成

(2) 森幸枝と京都府立高校の共修実践

京都市立堀川高校定時制の家庭科教員安田雅子は、日教組全国教研福井集会に参加したことを契機に、京都府立高校の池田悠子らと京都教職員組合の教研家庭科部会を母体として1962年に家庭科のサークル活動をはじめた。森はすぐにこの京都サークルに加わった。安田は1963年から勤務校で共修実践を開始した。いっぽう、府立高校では家庭科を選択履修する男子生徒はいたものの、1960年版学習指導要領で「家庭一般」が女子必修となったことから男子の履修者は減少していた。京都サークルでは高知短期大学の外崎光弘教授を講師に招いて家庭科教育の本質論について学んだり、立命館大学の貞広太郎教授など地元の大学教員を助言者として学習会を開いたりするなど地道な研究を続けたという（井上他、2018、130）。この頃、森は京都サークルの仲間とともに、日教組全国教研や家庭科教育研究者連盟（家教連）の全国大会に参加するようになった。こうした学習を通じて、森の共修実践に取り組む基盤が形作られたものと思われる。

1968年に、森が指導主事に着任したのは京都府教育委員会（府教委）の有力教員から「家庭科の男女共修を進めたいのなら、府教委に入ってみてはどうか」と打診されたからであるという³。森が府教委に着任した当初、家庭科は週3日勤務の教科指導員しか置かれておらず、府教委に陳情し9月から専任の家庭科指導主事として勤務することになった。そして、指導主事という立場から男女共修家庭科制度の実現のために尽力することになる。

1968年から、府立高校の全専任教員（常勤講師を含む）が所属する研究団体である京都府立高等学校家庭科研究会（以下、府立研究会）は「家庭一般」の検討に着手する。府立研究会の下部組織であるブロック会議は、女子のみ「家庭一般」の批判的検討を開始し、ここから新たな教科目標と内容の模索が始まった。1969年に府立研究会研修会で男女共修「家庭一般」の研究発表が初めて行われ、1970年8月には府立研究会総会で「家庭一般」男女必修の必要性を確認するというプロセスを経て、男女共修「家庭一般」の自主編成に取り組むこととなった。この間、森は指導主事として、これら一連の府立研究会の活動を牽引したのである。

1970年10月に高校学習指導要領が改訂され、70年版学習指導要領には「「家庭一般」は、すべての女子に履修させるものとし、その単位数は、4単位を下らないようにすること。」と明記された。これに対して、革新府政の下、教育課程の作成に現場の教員の意見を反映させるという手法を取っていた府教委は、1972年1月に「「家庭一般」については可能な限り男女共修をすすめるようにする」（京都府教育委員会教育課程審議委員会）とした。同年6月、府教委は高校教育課程編成要領に「「家庭一般」四単位のうち二単位は男女共修を原則とする」と明示した。これにより、「家庭一般」男女共修2単位制度が実現したのである。

ここから、男女共修2単位制度の実施に向けて府立研究会はいっそう精力的に活動する。1972年6月、府立研究会は共修2単位のカリキュラムである「男女共修「家庭一般」第一次試案」を公表し、全府立高校に配布した。1973年3月には教師用指導資料である『男女共修「家庭一般」指導資料』を作成した。そして、1973年4月に、第1学年に「家庭一般」が置かれた15校で男女共修2単位が始まり、1974年4月に第2学年に「家庭一般」が置かれた学校で一斉に男女共修2単位が実施された。このように、森の指導主事在任中に、男女共修2単位制度が実現し共修実践が開始され、京都府立高校の共修実践の基礎が形作られたのである。

には京都府立山城高校、1965年4月には京都府立乙訓高校に転任した。1968年に京都府で初めての家庭科指導主事となった。1974年4月に京都府立山城高校に、1977年4月に京都府立田辺高校に転任し、1985年3月に京都府立田辺高校を退職、1年間非常勤講師として勤務したのち教職を辞した。1986年7月には京都府立高校の共修実践をまとめた著作を出版、退職後数年間は各地で男女共修家庭科についての講演活動を行った²。2015年2月に死去した。

1974 年 4 月に森は京都府立山城高校に転任するが、それは指導主事の立場ではなく教員の立場から共修実践を進めていきたいと考えたからである。そして、共修実践のカリキュラムや教育方法を吟味し実践を重ね、研究会での報告や討議を通じて内容の改善を図り、実践内容を確かなものとしていく。これに加えて、森は、後述のように京都府立高校の共修実践について著作や雑誌などを通して全国に発信する活動も行なっていた。

1978 年 4 月に革新府政が倒れ、京都府教育委員会も徐々に変化していく。1978 年 8 月に高校学習指導要領（1978 年版）が改訂されたが「家庭一般」女子 4 単位必修が継続されたことから、男女共修 2 単位制度の継続が危ぶまれ、府立研究会は 1979 年に共修存続の要望書を府教委に提出した。1980 年に出された京都府教育委員会教育課程検討委員会の報告書には「家庭一般」は「男女共修にすることが望ましい」とされ、1970 年版学習指導要領時の「二単位は男女共修を原則とする」からは後退したものの、共修制度は継続された。ところが、1981 年 6 月に野中広務副知事（当時）が KBS テレビ「京都の教育」で府立研究会が作成した生徒用資料『男女共修「家庭一般」資料』を偏向教材であると発言し政治的弾圧が行われた。森は府立研究会会長として野中発言問題に対応し、ただちに抗議するとともに 1981 年度における生徒用資料の継続使用を実質的に認めさせた。

1982 年 4 月からは府教委は新設校では女子 4 単位必修とし、1985 年 4 月からは高校普通科に類型別編成の新制度を導入するとともに「家庭一般」は女子のみ必修が当然であると圧力をかけ、男女共修 2 単位制度は破棄された。このように、1980 年代に入ってから京都の男女共修家庭科は厳しい状況に置かれたが、森をはじめ府立研究会の教員は各学校で男女共修 2 単位の継続実施に尽力し、大半の学校で共修実践は維持された。

森は退職後の 1986 年 7 月には京都府立高校の共修実践をまとめた前掲書を発表するとともに、退職後数年間、全国各地で男女共修家庭科についての講演を行った。このように、森は京都府立高校の男女共修家庭科制度の実現とその実施や共修実践を牽引するとともに、共修実践の成果について全国に向けて発信する活動も行なった。

2. 書籍、雑誌、冊子、研究論文の分析

(1) 書籍について

表 2 は森幸枝所蔵の書籍一覧である。1962 年の外崎光弘『家庭科教育の理論』、1971 年の村田泰彦『家庭科

表 2 森幸枝所蔵 書籍一覧（1962年-1998年）

番号	書 名	著 者	出版社	出版年
1	家庭科教育の理論	外崎光弘	高知市民図書館出版	1962.10.20
2	家庭科教育の計画と展開	村田泰彦編	明治図書	1971.3.3
3	子どもの発達と労働の役割	産業教育研究連盟編	民衆社	1975.8
4	家庭科の授業 自主編成の手がかり	家庭科教育研究者連盟編	民衆社	1977.2.10
5	国民教育小事典	国民教育研究所編	草土文化	1977.4.13
6	家庭科、なぜ女だけ	家庭科の男女共修をすすめる会編	ドメス出版	1977.12.15
7	家庭科教育の研究	教員養成大学・学部教官研究集会	学芸図書株式会社	1978.3.27
8	二人で読む共働きのすべて	君和田和一	学習の友社	1978.10.11
9	解説 現代家庭科研究	大学家庭科教育研究会	青木書店	1980.2.15
10	愛と性のカルテ	奈良林祥	集英社文庫	1980.7.15
11	男女共修の家庭一般	佐藤美枝子	家政教育社	1983.1.10
12	男女平等の今日・明日	柴田悦子・山田郁子	学習の友社	1983.11.22
13	生活設計と家計簿診断	坂本武人	ミネルヴァ書房	1984.12.30
14	男女平等教育	嶋津千利世・和田典子他2名編著	青木書店	1985.7.20
15	現代の売春と人権	三塚武男	大阪婦人保護事業を守る会	1986.1.15
16	いま家事労働に問われるもの	渡辺みよ子他7名共著	有斐閣選書	1987.1.30
17	子どもの心と体をはぐくむ食生活	家庭栄養研究会編	同時代社	1987.3.15
18	家庭科新時代 Weからの提案	半田たつ子	ウイ書房	1987.4.1
19	人間解放のためのメディア	部落解放研究所編	解放出版社	1987.9.10
20	家教連20年のあゆみ	家庭科教育研究者連盟	ドメス出版	1988.7.27
21	資料から見る戦後家庭科のあゆみ	朴木佳緒留・鈴木敏子共編	学術図書出版社	1990.5
22	性別役割をのりこえて	朴木佳緒留編著	ドメス出版	1993.11.11
23	家庭科男女共修・必修三十年の歩み	家庭科教育研究者連盟編	家庭科教育研究者連盟編	1995.7.30
24	京都の女性の歩み	京都婦人の歩み研究会	せせらぎ出版	1998.9.28

教育の計画と展開』は府立研究会が男女共修を始める前に出版された書籍である。前述のように、森が所属していた京都サークルは外崎を講師に招いて家庭科の理論を学んでおり、外崎の著書はその頃に読まれたものと推察される。また、村田は日教組の全国教研や地方の教研の助言者として活躍した人物であり、70年代から80年代にわたって「共学家庭科」の理論を牽引した研究者である。森は仲間とともに1960年代から日教組の全国教研に参加しており、組合による教研活動の中で共修家庭科の自主編成やその理論が作られていったことを体験した世代である。外崎や村田の著作は森らの共修実践の土台になったものと推察される。

森が教員在職中の書籍としては、家教連、産業教育研究者連盟、家庭科の男女共修をすすめる会、大学家庭科教育研究会、柴田悦子、島津千利世など、高校家庭科男女共修を推進していた団体や革新系の女性研究者の書籍が多い。このうち、家教連の『家庭科の授業 自主編成の手がかり』には森の論文「Ⅱ男女共修“家庭一般”をどう実践したか」が掲載されている。家庭科の男女共修をすすめる会の『家庭科、なぜ女だけ!—男女共修をすすめる会の歩み』には、この会の第3回会議（1974年6月22日）に森が実践を報告したことが記されている。この会は1974年1月に市川房江らの呼びかけにより結成され、森は賛同し京都の実践を報告していたのである。森の報告は「一同、ほんとに未来に明るさを感じた」と評されるなど好評を博した（家庭科の男女共修をすすめる会、1977年、41-42）。森は後述するこの会の発行した冊子にも論文を掲載している。

森の退職後に出版された書籍としては、交流のあった半田たつ子、朴木佳緒留、鈴木敏子の著書や家教連の歴史を記した書籍、京都の男女共修について記載のある『京都の女性の歩み』などである⁴。

この他の書籍としては、共働き、愛と性、生活設計、売春と人権、家事労働、子どもの食生活、メディアなど家庭科の内容に関連の深い分野の書籍が残されていた。

（2）雑誌について

表3は森幸枝所蔵の雑誌一覧である。残された冊数から長く定期的購読されていた雑誌は『家庭科研究』、『家庭科教育』、『We 新しい家庭科』（のちに『暮らしと教育をつなぐ We』と改題）、『月刊婦人展望』、『婦人通信』である。『家庭科研究』は家教連の機関紙である。家教連は日教組の教研活動を源流として1966年に発足、京都では安田らが1966年に参加、森も京都サークルの仲間と1968年から加入し、機関紙『家庭科研究』を購読し

表3 森幸枝所蔵 雑誌一覧（1963年-2006年）

番号	雑誌名	出版社	出版年	分類
1	家庭科教育 1971-1982 52冊	家政教育社	1971-1982	家庭科
2	家庭科研究 1973-2008 36冊	家庭科教育研究者連盟	1973-2008	家庭科
3	We 新しい家庭科 1983-1992 計46冊	ウイ書房	1983-1992	家庭科
4	暮らしと教育をつなぐWe 1992 計7冊	ウイ書房	1992	家庭科
5	家庭 1968年10月,1971年3月	全国家庭科教育協会	1968.10.10,1971.3.10	家庭科
6	家庭科通信 No.78,No.79,No.107	開隆堂	1970.4.1,5.1/1973.2.1	家庭科
7	家庭科学研究 第13巻第2号、第3号	ライオン家庭科学研究所	1971.3.20,1971.4.20	家庭科
8	FHJ (Future Homemakers of Japan) 219号,249号	全国高校家庭クラブ連盟編集 財団法人家庭クラブ発行	1972.1,1974.1	家庭科
9	技術・家庭教育資料 1972-1977 計6冊	実教出版	1972.2-1977.6.10	家庭科
10	技術・家庭教育 1973年5月号,6月号	全国職業教育協会編	1973.5,1973.6	家庭科
11	会報 通巻24号	大学家庭科教育研究会	1978.1	家庭科
12	家庭科学 第89集	家庭科学研究所発行	1982	家庭科
13	教育 No.106 特集・日本の家庭と女子教育	国土社	1959.10.1	教育
14	婦人教師 1969-1973 計10冊	明治図書	1969-1973	教育
15	月刊 教育の森 創刊号、1977年3月号	毎日新聞社	1976.12,1977.3	教育
16	婦人通信 1971-1994 計106冊	日本婦人団体連合会	1971-1994	女性
17	女性史研究 第1集、第7集	家族史研究会	1973.12.1,1975.12.15	女性
18	婦人問題研究 第39号、第43号、第45号	婦人問題研究会	1977.3.15,1978.4,1978.4.17	女性
19	新婦人情報 1973年7月,8月	新日本婦人の会	1993.7.1,8.1	女性
20	婦人研通信	同志社大学婦人問題研究会	1993.3.9	女性
21	日本婦人問題懇話会会報 1991-1995 計4冊	日本婦人問題懇話会	1991-1995	女性
22	月刊 婦人展望 1973-1979 計40冊	財団法人 婦連会館出版部	1974-1979	女性
23	女性問題研究会機関紙 現在 1976-1983 計7冊	埼玉大学教育学部女性問題研究会機関誌編集部発行	1976-1983	女性
24	婦人労働問題研究	婦人労働問題研究会編	1986.9.5	女性
25	女性学年報 第2号,第3号	日本女性学研究会（日本女性学年報編集委員会）	1981.10,1982.11	女性
26	京都教育 号外	京都教職員組合	1986.1.25	組合
27	季刊教育運動 第73号	京都教育センター編 法律文化社	1986.3	組合
28	京都教育センター年報 第17号,第18号	京都教育センター	2005.3、2006.3	組合

ていた（家庭教育研究者連盟、1974、23-26）。なお、京都サークルは1971年に家教連京都サークルとなり京都の共修実践を支えた（井上他、2018）。『家庭科教育』は戦前から続く家庭科教育の専門誌である。森は同書に複数回寄稿している。『We 新しい家庭科』は1982年3月に『家庭科教育』の編集長であった半田たつ子が創刊した専門誌であり、森は1985年4月号から1986年2・3月号まで京都の男女共修家庭科に関する論文を連載、半田からすすめられて、論文をまとめ著作を出版した。森はこれら家庭科の専門誌から家庭科の情報を得ており、後述のように、『家庭科教育』と『新しい家庭科 We』は森にとって情報発信の場でもあったといえる。

『月刊婦人展望』は婦選会館出版部（現、市川房江記念会女性と政治センター）による女性問題（当時は婦人問題）に焦点を当てた雑誌である。同誌は1973年から継続的に家庭科問題を取り上げており、1973年4月号には、森の「家庭科教育を男女でー京都府における「家庭一般」男女共修の試み」が掲載された。『婦人通信』は日本婦人団体連合会の機関紙であり、『月刊婦人展望』と同様、女性問題関連の情報が掲載されている。これに加え『女性史研究』、『女性問題研究会機関紙 現在』、『女性学年報』、『日本婦人問題懇話会会報』、『新婦人情報』などの雑誌は、森が女性問題全般に関心を持っていたことを裏付けるものである。

この他、注目される雑誌として、『教育』、『婦人教師』、『月刊教育の森』がある。『教育』（1959年10月号）には家教連の和田典子が論文「教科の本質を考えるⅢ、家庭科」を掲載している。『婦人教師』には家庭科特集（1971年4月号）や大学家庭科教育研究会のメンバーによる連載「家庭科教育講座」（1969年から1973年）が掲載されており、家庭科に関する情報を森がひろく集めていたことがわかる。また、『月刊教育の森』（1977年3月号）には京都府立高校の共修実践が「自信と勇氣に満ちた京都の実践“人間の生き方”を共修する真の教育」

表4 森幸枝所蔵 冊子一覧（1963年-1997年）

番号	冊子名	著者・発行者	発行年	分類
1	家庭教育研究者連盟夏季集要項 1976-1985 計5冊	家庭教育研究者連盟	1976-2001	家庭科
2	家庭科研究 昭和52年度家庭科実践報告集創刊号	家庭教育研究者連盟京都サークル	1978.4	家庭科
3	家教連京都サークル夏季学習会報告集 1978-1985 計7冊	家庭教育研究者連盟京都サークル	1978-1985	家庭科
4	男女共学の家庭科で何を、どう教えるか	家庭教育研究者連盟	1985以降（記載なし）	家庭科
5	男女共学の家庭科で何を教えるかー中学・高校実践例を中心にー	家庭科の男女共修をすすめる会編	1975.6.30	家庭科
6	第27回 近畿高等学校家庭科研究大会	近畿高等学校家庭科教育協会・大阪府高等学校家庭科研究会	1976.10.26-27	家庭科
7	第34回 近畿高等学校家庭科研究大会	近畿高等学校家庭科教育協会	1983.10.13-14	家庭科
8	第36回 近畿高等学校家庭科研究大会	近畿高等学校家庭科教育協会・和歌山県高等学校家庭科研究会	1985.10.30-31	家庭科
9	講演資料57年度改定における家庭科の展望と課題	家政教育社編集長 半田たつ子	1978.8.20	家庭科
10	日本家庭科教育学会近畿地区会記録-5号-	日本家庭科教育学会近畿地区会	1983.8	家庭科
11	あしあとー昭和61年度研究集録ー第19号ー、ー第20号ー	宮城県高等学校家庭科研究会	1987.3.31、1988.3.31	家庭科
12	鯉井あや追悼記	鯉井あや追悼記刊行委員会	1988.4.9	家庭科
13	家庭科の共修と共学を考えて10年	家庭科の共修と共学を考える会	1998.2.20	家庭科
14	化学繊維相談室だよりNo.28	日本化学繊維協会	1973.2.1	教材
15	調理実習ノート	吉松藤子監修 柴田書店	1975.4.1	教材
16	消費者センターのしごとー昭和57年度ー	京都市消費者センター	1982年度	教材
17	新しい家庭科資料	新家庭科教育研究会編著 実教出版	1984年度	教材
18	DATA家庭科生活と科学	一番ヶ瀬康子他著 一橋出版	1985.2.1	教材
19	男女共修「家庭一般」合同学習会<資料集>	京都府立高等学校家庭科研究会・京都府立高等学校教職員組合	1974.2.9	家庭科・組合
20	「家庭一般・住生活の経営」指導資料	神戸市立高等学校教職員組合教育研究部家庭部	1974.4	家庭科・組合
21	たのしい家庭科の学習 5年	名古屋市教員組合家庭科研究会（代表 浜島正昭）	1977.4.1	家庭科・組合
22	第2回 男女共修「家庭一般」合同学習会報告集	京都府立高等学校家庭科研究会・京都府立高等学校教職員組合	1977.4.4	家庭科・組合
23	第27次 京都高校教科研教科別集会 家庭科分科会	第27次京都高校教科研教科別集会家庭科分科会実行委員会	1977.11.26	家庭科・組合
24	みんなでつくろう教育課程-自主編成資料-家庭科編12	東京都教職員組合	1982 年度	家庭科・組合
25	日教組32次・日高教第29次 教育研究全国集会報告集（家庭科関係レポート式）	レポート報告者等	1983.1	家庭科・組合
26	たたかいてのびき1976版	京都教職員組合	1976.5.10	組合
27	民主教育と高校三原則のより一層の発展をめざして	京都府立・市立高等学校教職員組合	1978.7	組合
28	まっすぐのぼそう高校生 親と教職員が考える田辺の教育	京都府立高等学校教職員組合田辺高校分会	1981.1	組合
29	府立高教組婦人部 第5回教研集会、第6回教研集会報告集	府立高等学校教職員組合婦人部	1982.2.1	組合
30	京都の教育 1982年度	京都教職員組合	1983.1.10	組合
31	新制度下の京都の高校白書 よみがえれ京都の高校教育	京都教育センターー高校問題研究会	1986.5	組合
32	平和を守れ民主教育を守れ（10年の戦いの足跡）	平和と民主教育を守る京都退職教職員の会	1994.4	組合
33	両性の平等と教育ーこれまでとこれからー	民主教育研究所・両性の平等と教育研究委員会	1997.1.25	組合
34	教育の進歩（1960.Vol.VI.NoI Total No.19）	山城高等学校研究委員会	1960.7.15	教育
35	検討討議のための資料 到達度評価への改善を進めるために	京都府教育委員会	1975.2	教育
36	検討討議資料第11集 到達度評価への改善の第2年次の実践をすすめるために 昭和50年度の実践研究を集約して	京都府教育委員会	1975.10	教育
37	京都府立高等学校 教育課程編成要領	京都府教育委員会	1981.2	教育
38	昭和57年度、昭和58年、昭和59年 指導の重点 京都市	京都市教育委員会	1982年度ー1984年度	教育
39	子守学校の研究ー荒唐義貞と佐野子守学校ー	坂本智恵子	1991.11.20	教育
40	鴨沂の歩みー新しい教育像を求めてー 2号	鴨沂高校旧教職員の会	1995.10.25	教育
41	昭和38年度 婦人教育の現状	文部省社会教育局	1963年度	女性
42	女性の問題に関する公開質問状への回答全文	国際婦人年をきっかけとして行動を起こす女たちの会	1975.6	女性
43	婦人問題解決のための 京都市行動計画	京都市総務局婦人計画課	1982.10	女性
44	国際シンポジウム 女は世界をどう変えるか（パンフレット）	朝日新聞社東京本社シンポジウム事務局	1985.10.23-25	女性
45	ウイメンズフォーラム'85 揺れ動く現代ー女たちの明日を考えるー記録集	日本婦人問題懇話会発行	1986.5	女性
46	ウイメンズフォーラム'93 連続公開講座 女性と家族ー国際家族年に向けてー記録集	日本婦人問題懇話会発行	1994.3	女性
47	主婦ってなに？ー女性にとって自立とはー	長岡京市立中央公民館 昭和60年度婦人学級	1986.2.1	女性
48	教養の広場女性のための読書論No.10	京都新聞教養図書案内	1986.6.30	女性
49	女 私たちの地域づくり	婦人学級OG会（長岡京市）	1986.7.1	女性

として紹介された（福士、1977、66-107）。この記事には山城高校の写真が用いられており、森が取材に協力していたことがわかる。

表4は森幸枝所蔵の冊子一覧である。これらの冊子は①家庭科に関連する団体や個人によるもの、②家庭科の内容に関連するもの、③組合による家庭科に関するもの、④組合に関するもの、⑤教育機関や団体および個人によるもの、⑥女性問題に関するものに分けることができる。表4では、①を家庭科、②を教材、③を家庭科・組合、④を組合、⑤を教育、⑥を女性と表記して分類した。

このうち、①で複数冊残されていたものは『家教連夏季集会要項』、『家教連京都サークル夏季学習会報告集』、『近畿高等学校家庭科研究大会』の要項である。森と交流のあった教員の証言によれば、森は現職の間これらの会合に可能な限り参加しており、冊子はその一部であるという⁵。このうち、家教連京都サークル夏季学習会については、所蔵文書の中に森が書いた第1回夏季学習の案内が残されており、この会が森、池田など京都サークルの主なメンバーによる発案で始められたことが確認された。なお、家教連京都サークル夏季学習会は2022年8月の第46回集会（48年間）でその役割を終えて閉会した。近畿高等学校家庭科研究大会は近畿2府5県の官制研究会による合同研究会である。森はこの会について文部省家庭科の牙城であると評した上で、府立研究会の努力によって1977年10月の京都大会で「家庭一般を男女ともに履修できるような制度の保障を図られたい」という項目の入った大会決議案が了承されたことについては高く評価している（森、1986、1960-162）。この他、①の番号5には森の論文「京都府立山城高校における実践」が掲載されている。

②では、実教出版（新家庭科教育研究会編著）の『新しい家庭科資料』が注目される。これについては府立研究会が作成した生徒用資料と関わるので後述する。③からは、教研集会の資料や東京、長野をはじめ各地の自主編成の資料などを森が収取し参照していたことがわかる。また、府立研究会と教職員組合の合同研究会の資料は男女共修家庭科を定着させるために府立研究会が教職員組合とともに活動していたことを示すものであり、所蔵文書から森がこの会の開催に尽力していたことが判明した⁶。森の在職中は組合運動が盛んであり様々な冊子がつくられたが、④の組合教研、婦人部教研、田辺分会などの冊子はその一部である。⑤では教育委員会関係の文書が多い。⑥では女性問題に関する行政機関や各種団体の発行した冊子から、ここでも女性問題への森の関心の高さがうかがえる。なお、長岡京市立中央公民館の昭和60年度婦人学級に関連した冊子には森の講演記録が収録されており、森が退職後、男女共修家庭科についての講演活動を行っていたことが確認された。

（4）研究論文について

表5は森幸枝所蔵の論文一覧である。このうち、『現代家政学の研究教育と隣接諸科学』には安田の論文が掲載されており、彼女から贈られたものと思われる。この冊子と常見育男以外の論文はすべて抜き刷りであり、著者から贈られたものと推察される。常見論文は家庭科の不振の要因について検討したものであり、森らが家庭科の学習会を始めた初期の頃の資料であると考えられる。

表5 森幸枝所蔵 研究論文一覧（1979年-1986年）

番号	論文名	著者	研究雑誌名	出版年
1	家庭科教育不振の背後にある歴史性についての分析	常見育男	家政学雑誌Vol.12 No.2 日本家政学会	1961
2	現代家政学の研究教育と隣接諸科学	吉野正治他	京都府立大学生生活文化センター現代家政学研究会	1975.7.12
3	「現代の生活研究・生活教育の動向と視座」に関するコメント	貞廣太郎	第2回京都府立大学生生活文化センター研究発表会講演要旨	不明
4	「市民的道徳」の教育について	貞廣太郎	京都府立大学生生活文化センター年報第2号	1977
5	高等学校改訂学習指導要領の問題点と課題	和田典子	年報・家庭科教育研究 第7集	1979.5
6	戦後初期家庭科論の問題構造—職業科から職業・家庭科までを対象として—	朴木佳緒留	神戸大学教育学部研究集録 第74集別冊	1985.6
7	戦後初期の家庭科教育における主婦養成教育—高等学校職業課程「家庭課程」の成立—	朴木佳緒留	年報・家庭科教育研究 第12集	1984.11
8	小学校「理科家事」の成立をめぐる欧米家事科教育情報	野田満智子	日本家庭科教育学会誌 第29巻第2号	1986.8
9	革創期家事科万国大会とその日本へのインパクト	野田満智子	日本家庭科教育学会誌 第29巻第2号	1986.11

3. 教科書、指導書、京都府の共修資料の分析

（1）教科書、指導書について

表6は森幸枝所蔵の教科書、指導書一覧である。森の手元に残されていた教科書類は僅かである。番号1の一橋出版の「家庭一般」は男女共修を前提として作られた最初の教科書であり、研究のために手元に残したものと推察される。番号2の実教出版の「新家庭一般」は出版年や書き込みからみて非常勤講師をしていた時に使用していた教科書であると思われる。

表6 森幸枝所蔵 教科書・指導書一覧 (1972年-1985年)

番号	教科書番号	教科書・指導書名	著者	出版社	出版年
1	112一橋 家庭011	家庭一般	一番ヶ瀬康子他	一橋出版	1984.4.1
2	7 実教 家庭040	新家庭一般	岩崎芳枝他	実教出版	1985.1.25
3	112一橋 家庭084	家庭一般 教師用指導書	山本キク代表	一橋出版	1972.4.1

(2) 京都府の共修資料について

表7は森幸枝所蔵の京都府の共修資料一覧である。府立研究会で作成されたものがほとんどである。このうち、『男女共修「家庭一般」指導資料』(以下、指導資料)について森との関連を考察しておく。指導資料は、府立研究会の資料作成委員会によって、1973年4月に教師用(第1版)が作成され、その後、1975年3月に生徒用(第2版)、1976年3月に生徒用(第3版)、1977年3月に生徒用(第4版)が作成された。第4版は1977年7月から増刷版が実教出版の関連会社である市ヶ谷出版で印刷され、1979年3月には改訂版が3刷まで出された。森は第4版以降、資料作成委員会の委員として資料の作成に関わっており、市ヶ谷出版での印刷については森が実教出版に依頼したという元実教出版社社員による証言が得られた⁷⁾。1981年6月に野中事件が起こったが、その際批判されたのがこの第4版である。1982年に府立研究会は指導資料の改訂を行うが、印刷された冊子ではなく、手書きの資料を製本したものになった。これは教員用として作成されたものであり、生徒用の資料はこの年から使用できなくなった。前述の証言によると、府立研究会は生徒用資料の著作権を実教出版に無料で譲渡し、

表7 森幸枝所蔵 京都府の共修資料一覧 (1969年-1985年)

番号	資料名	発行者	発行年
1	高等学校における家庭科はどのような内容どのように指導すればよいのか	京都府立高等学校家庭科研究会市内ブロック研究会	1969.3
2	京都府高等学校家政科における専門科目の内容について	京都府公立高等学校家政部会	1972.2
3	男女共修「家庭一般」第一次試案	京都府立高等学校家庭科研究会	1972.6
4	男女共修「家庭一般」指導資料(教師用)	京都府立高等学校家庭科研究会・指導資料作成委員会	1973.4
5	昭和48年度男女共修「家庭一般」について 48年度実施校の報告これまでのまとめと今後の課題	京都府立高等学校家庭科研究会	1973年度
6	昭和49年度 男女共修「家庭一般」実施状況 (アンケート結果)	京都府立高等学校家庭科研究会	1974年度
7	男女共修「家庭一般」資料(生徒用)	京都府立高等学校家庭科研究会・指導資料作成委員会	1975.3
8	家庭一般学習資料ー生活と家族編	丹後家庭科サークル	1975.4
9	家庭一般学習ノート生活と家族編・生活と経済編	丹後家庭科サークル	不明
10	家庭一般学習資料生活と経済編および食生活編	丹後家庭科サークル	不明
11	昭和50年度男女共修「家庭一般」実践集録	京都府立高等学校家庭科研究会	1975年度
12	家庭一般 生活科学(1)	京都府立鴨沂高等学校職業教育検討委員会	1975年度
13	男女共修「家庭一般」資料(生徒用)	京都府立高等学校家庭科研究会・指導資料作成委員会	1976
14	男女共修「家庭一般」資料(生徒用)増刷版	京都府立高等学校家庭科研究会・指導資料作成委員会	1977.7.20
15	男女共修「家庭一般」資料(生徒用)改訂	京都府立高等学校家庭科研究会・指導資料作成委員会	1979.3.20
16	「家庭一般」男女共修のあゆみ	京都府立高等学校家庭科研究会	1979.9
17	昭和55年度京都府立高等学校家庭科研究会 ブロック別研究「家庭一般」領域別実践のまとめ	京都府立高等学校家庭科研究会	1980年度
18	男女共修「家庭一般」資料(生徒用)改訂版第3刷	京都府立高等学校家庭科研究会・資料作成委員会	1981.3.4
19	昭和56年度京都府立高等学校家庭科研究会研究・研修の まとめ 「家庭一般」の指導について48年度改訂の成果 と課題ー男女共修家庭一般を中心としてー	京都府立高等学校家庭科研究会	1981年度
20	男女共修家庭一般資料	京都府立高等学校家庭科研究会	1982.4.20
21	昭和57年度京都府立高等学校家庭科研究会研究・研修の まとめ 「家庭一般」の指導についてー家族・食物・保育領 域の指導事例ー	京都府立高等学校家庭科研究会	1982年度
22	家庭一般 課題集	京都府立高等学校家庭科研究会資料作成委員会	1984.3
23	「家庭一般」 続 男女共修のあゆみ	京都府立高等学校家庭科研究会	1985.3
24	家庭一般	京都府立・市立高等学校定時制家庭科編	不明

実教出版はそれらをもとに新たな生徒用資料を作成した。それが、先にみた実教出版（新家庭科教育研究会編著）の『新しい家庭科資料』である。実教出版による家庭科資料は全国に普及することとなったが、野中事件の影響により京都の指導資料が原型となったことは伏せられた。

指導資料とともに注目しておきたいのが、『「家庭一般」男女共修のあゆみ』（以下、「あゆみ」）である。「あゆみ」は1979年と1985年の2回、府立研究会が作成したものである。1979年の「あゆみ」は1978年版学習指導要領の実施を目前に控えた時期に作成され、共修2単位制度の継続を府立高校全教員にひろく広報するために作成された。また、1985年の「続あゆみ」は1985年4月からの類型別編成の新制度導入の直前に作成されたものであり、「続あゆみ」の冒頭には「男女共修「家庭一般」（2単位）の継続が危ぶまれる状況の中で、改めて従来からの取り組みについて整理し、その成果と課題を再確認して、共修「家庭一般」の今後のより一層の発展に資するために、この冊子をまとめました」と述べられている（京都府立高等学校家庭科研究会、1985）。「続あゆみ」には1984年8月に行われた府立研究会研修会における森の講演記録「家庭科教育とは何か―その原点にもどろう―」が掲載されている。ここで、森は、府立研究会による男女共修「家庭一般」2単位制度の確立、共修家庭科の教科論、共修実践の特徴と経過およびその成果と課題を論じた。府立研究会の研修会での講演と「続あゆみ」を通して、森は共修実践の原点およびその成果と課題を伝えようとした。

4. 森幸枝の著作の分析

表8は森幸枝の著作一覧である。所蔵の書籍や雑誌などに掲載されていた論文および『家庭科教育』と『新しい家庭科 We』に収録された論文を掲載した。これ以外にも掲載誌不明の原稿が数点あったがそれは除いた。

『家庭科教育』に掲載された論文は編集部から依頼されて執筆したものである。番号1の「家庭科における「技術」」以外は、京都府立高校の共修「家庭一般」2単位制度の導入の経緯や状況、自らの共修実践の内容や生徒の反応などをまとめたものもある。『新しい家庭科 We』の連載も編集兼発行者の半田から依頼されて執筆された。ここでは、『家庭科教育』で発表された内容に加え森の家庭科教員としての歩みが記載されている。この連載をもとに番号27の著作が執筆され1986年に出版された。番号3は共修「家庭一般」2単位制度の導入の経緯と教科目標を紹介したものである。番号5は1974年度、番号9は1974年度と1975年度の自らの共修実践を詳述したものである。番号16は前述のように1984年8月に行われた府立研究会研修会での講演録である。番号28は男女共修と消費者教育について論じたものである。

紙面の制約上、共修実践の内容を詳細に分析することはできないので、ここでは、森の共修実践に関する主張が端的にまとめられている番号16を主に使用して、その内容をみていきたい。

森が強調している点は、第1に、府立研究会では女子のみ「家庭一般」の教科目標や教科内容の批判的検討から取り組んだ点である。共修ありきの運動論から始めたのではなく、まず「家庭一般」で何をどのように教えるのか、を検討して明確にしていき、その内容ならば男女共修にすべきであるという共通認識に至るというプロセスを辿ったことが原点になっているという。すなわち、運動論ではなく教科論から共修に進んだのである。

第2に、家庭科の独自性を追求し、教科・科目のねらいとして生活の科学的認識と実践力を掲げた点である。女子のみ「家庭一般」が教科内容に社会科学的視点がなく、実習では作り方（やり方）の教育に陥っていることに対し、生活と科学を結んでいくこと（生活を基盤として、生活から発想し、生活に返していくこと）を教科の独自性であると捉えた。実習については生活を科学的に認識するための手段として重要であり、生活を高めるための実践力を養う点でも重要であるとした。加えて、生活の科学認識を育てるための学習方法として生徒の自主的行動的学習を重視しグループ学習を積極的に取り入れた。

第3に、府立研究会が、共修家庭科の研究や実践を主体的、組織的、継続的に進めてきた点である。府立研究会の取り組みが、外部から言われてしたことではなく主体的に行われたこと、個人がバラバラにしたのではなく組織としてまとまっていたこと、継続して行われその内容が発展的であったからこそ、周囲の評価や理解を得て共修家庭科への道が開けたと森は指摘した。この点について、常に組織的かつ集团的に実践交流を行い、その中から新しい理論や方法を追求していくことが重要であると訴えてきたと森は述べている。

第4に、京都の民主教育を守り育てる家庭科であろうとした点である。森は、「私どもは、京都の民主教育を守り育てることと矛盾しない家庭科教育の発展を願って、ここまできた。」と述べ、府立研究会が京都の民主教育の発展に資する家庭科を目指した点を指摘している（森、1972、p.12）。

表8 森幸枝 著作一覧 (1971年-1986年)

番号	論文・著書名	雑誌・冊子名	巻号	頁	出版社	出版年
1	家庭科における「技術」	家庭科教育	45-3	30-31	家政教育社	1971.3
2	歩み	家庭科教育	46-14	8-13	家政教育社	1972.12
3	家庭科教育を男女で一京都府における「家庭一般」男女共修の試み	婦人展望	216	12-13	婦人会館出版部	1973.4
4	男女共修「家庭一般」における食物学習—どのように実践したか	家庭科教育	49-4	57-61	家政教育社	1975.4
5	京都府立山城高校における実践	男女共学の家庭科で何を教えるか		3-5	家庭科の男女共修をすすめる会	1975.6
6	家庭科男女共修のめざすもの	家庭科教育	50-1	8-12	家政教育社	1976.1
7	男女共修「家庭一般」の保育学習の試み	家庭科教育	50-6	62-65	家政教育社	1976.5
8	家庭科の男女共修を阻むものは何か 4 京都から一座談会	家庭科教育	50-15	36-41	家政教育社	1976.12
9	家庭科教育研究者連盟編『家庭科の授業 自主編成の手がかり』 「II 男女共修”家庭一般”をどう実践したか」			250-267	民衆社	1977.2
10	男女共修の家庭科を学んで一京都府立山城高等学校生徒の声	家庭科教育	51-9	210-215	家政教育社	1977.7
11	家庭科教師と教育基本法	家庭科教育	51-15	44-47	家政教育社	1977.12
12	高等学校家庭科の教師として	家庭科教育	52-9	227-232	家政教育社	1978.7
13	現実にかみ合う家庭科を創るには	家庭科教育	53-11	17-20	家政教育社	1979.9
14	なぜ、家庭科でなければならないか	家庭科教育	55-5	35-38	家政教育社	1981.4
15	家庭科があぶない！京都の現状	新しい家庭科We	3-2	4-7	ウイ書房	1984.4
16	京都府立高等学校家庭科研究会編発行『「家庭一般」男女共修のあゆみ』「家庭科教育とは何か—その原点にもどろう—」			81-113		1985.3
17	男女共修に向かって歩きはじめる	新しい家庭科We	4-1	38-42	ウイ書房	1985.3
18	男女共修への夢ふくらむ	新しい家庭科We	4-2	50-54	ウイ書房	1985.4
19	厚い壁、そして開かれた道	新しい家庭科We	4-3	34-38	ウイ書房	1985.5
20	いよいよ夢が現実のものに	新しい家庭科We	4-4	38-43	ウイ書房	1985.6
21	男女共修の実施に向けて	新しい家庭科We	4-5	35-41	ウイ書房	1985.7
22	忘れられない実践Ⅰ	新しい家庭科We	4-7	31-36	ウイ書房	1985.9
23	忘れられない実践Ⅱ	新しい家庭科We	4-8	35-40	ウイ書房	1985.10
24	忘れられない実践Ⅲ	新しい家庭科We	4-9	34-40	ウイ書房	1985.11
25	揺さぶられる男女共修	新しい家庭科We	4-11	34-39	ウイ書房	1985.12
26	今、転機を迎えて—実践の中から—	新しい家庭科We	4-12	96-38	ウイ書房	1986.1
27	『男女で学ぶ新しい家庭科 京都における歩みと実践』			1-222	ウイ書房	1986.7
28	男女共修と消費者教育	季刊教育法	65	82-85	エイデル研究所	1986.10

番号5,7,11,13,17,18,20,28は森の所蔵文献には含まれていない論文である。

これらの主張や共修実践を論文や著作として発表すること通じて、森は全国の家庭科教育関係者や家庭科に関心を寄せる市民に、京都府立高校の共修家庭科の成果を伝えた。安田や池田も共修実践に関する論文を発表しているが、京都府立高校の共修家庭科の成果については森論文が詳しい。これに対する反響の一例として、番号8に関する家教連編集部の高い評価を紹介しておきたい。「報告者の森幸枝さんは、文字通り京都府の男女共学家庭科の生みの親である。この人の努力によって京都府立高校の男女共学は行政的な保障を獲得し、公認されて発足したのであるが、それと同時に森さんは指導主事のポストを仲間にくずって現場に復帰され、男女共学の実践に取りくまれた。発足以来、四年目をむかえる京都府立高校の男女共学は、もはやとり立てて論評する必要もないほどに定着してきているという。(中略)京都のこの先進的な試みには数年にわたる組織としての慎重な準備があったとはいうものの、実践過程においても誤算は認められるものではない。それだけに当面の責任者である森さんの緊張には測り知れないものがあつたであろう。男女共学の研究と支援・期待を惜しまなかつた家教連としても殊のほか大きな関心を寄せてきたが、本リポートはその期待に十分応えてくれる内容である。」(家庭科教育研究者連盟、1977、265-266)。

この他、共修をすすめる団体や個人が共修の先進例として森実践を挙げるなど、森の発信によって京都府立高校の共修実践は共修運動の象徴としての役割を果たすようになる(半田、1977、102-107)。また、森は新聞記者らの取材にも応えた⁸。先述のように、京都府立高校の共修実践は教育雑誌に好意的に紹介されたが、これも森の

発信によるところが大きい。

Ⅲ. おわりに

森は、男女共修を推進していた団体や研究者の書籍、家庭科の専門誌、教育雑誌、教研集会の資料や各地の自主編成の資料などから、ひろく家庭科の情報を収集し学んでいた。また、家教連の全国大会、京都サークルの夏季学習会などに積極的に参加して実践交流を行っていた。加えて、女性（婦人）問題を取り扱った雑誌や冊子を多数購読するなど、女性問題についてもつよい関心をもっていた。こうした点は、森の共修実践の思想的基盤となっていたと考える。

森は情報を収集するだけでなく、著作や『家庭科教育』、『新しい家庭科 We』などを通じて共修実践の成果を全国に発信していた。森は、府立研究会の共修実践の特徴として、①女子のみ「家庭一般」の教科目標や教科内容の批判的検討から取り組んだ点、②家庭科の独自性を追求し、教科・科目のねらいとして生活の科学的認識と実践力を掲げた点、③共修家庭科の研究や実践を主体的、組織的、継続的に進めてきた点、④京都の民主教育を守り育てる家庭科であろうとした点を挙げ、その成果を伝えようとしていた。森の主張や共修実践は全国の共修をすすめる団体や個人から高く評価され、京都府立高校の共修実践は共修運動の象徴としての役割を果たした。

なお、本稿では、紙面の制約から、所蔵資料に含まれていた会議や研究会などの報告レジュメや講演会の記録などは一部を除き分析対象から外した。これらについては稿を改めて論じたい。

本研究では、本文の執筆を井上が、表の作成を杉本が担当し、論文内容については二人で検討した。

本論の執筆にあたり、田中任代氏と森月見氏には大変お世話になりました。記して感謝申し上げます。

注

- 1 共修という用語は京都で使用されていた言葉が全国に広まったものとされる（家庭科の男女共修をすすめる会編 1997 p 7）。京都では「共通必修」の意味で共修という言葉が使われた。共修を「共学必修」という意味で使う場合もあるが、ここでは京都の本来の用語の意味に基づき「共通必修」の意味で使う。なお、京都の公立高校では男女共学であったので、「共通必修」は実質的には共学必修と同意であった。
- 2 所蔵資料の中に講演年月日が記載されたメモや講演レジュメが残されていた。
- 3 京都府立高校の元家庭科教員で森と交流のあった田中任代の証言（2022年8月）による。
- 4 半田、朴木、鈴木については交流のあったことを示す文書（郵送された封筒、寄贈された論文や雑誌など）が森の蔵書資料に残されていた。
- 5 前掲の田中の証言による。
- 6 所蔵文書から森が書いた合同研究会開催の準備資料が確認された。
- 7 2012年に行なった実教出版元社員への聞き取り調査による。
- 8 森の所蔵文書には共修家庭科に関する新聞記事も多数残されており、その中には森のインタビュー記事も含まれていた。

参考・引用文献

- 福士義彦 1977 年「ルポルタージュ 自信と勇気に満ちた京都の実践 “人間の生き方” を共修する真の教育」『月刊教育の森』 pp.66-71
- 半田たつ子 1977 年「調査報告 家庭科共修をすすめる運動と現状なぜ生かされぬ “あたりまえの声”」『月刊教育の森』 pp.102-107
- 井上えり子・唐津育子・田中任代・松本歩子 2018 年「高校男女共修家庭科自主編成における組織論と教科論—家教連京都高校サークルの活動を対象として—」日本家庭科教育学会誌第 61 巻第 3 号、pp.129-139
- 家庭科教育研究者連盟 1974 年「会員名簿 昭和 49 年度（昭和 49 年 12 月現在）」
- 家庭科教育研究者連盟 1977 年『家庭科の授業 自主編成の手がかり』民衆社
- 家庭科の男女共修をすすめる会編 1977 年『家庭科、なぜ女だけ！男女共修をすすめる会の歩み』ドメス出版
- 家庭科の男女共修をすすめる会編 1997 年『家庭科、男も女も こうして拓いた共修への道』ドメス出版
- 森幸枝 1972 年「歩み」『家庭科教育』46 巻 14 号 家政教育社
- 森幸枝 1986 年『男女で学ぶ新しい家庭科—京都における歩みと実践』ウイ書房